

特集 パーソンス以後

危機に立つ構造・機能理論

——わが国における展開とその問題点——

橋爪 大三郎
志田 基与師
恒松 直幸

構造・機能分析は、Talcott Parsonsらのアイデアから出発した。このアイデアは粗削りで未整備なところが多く、社会変動をとりあつかえないなどの批判にさらされた。わが国の学界も、構造・機能分析をいちはやく導入したが、それ以来、とくに富永健一・吉田民人・小室直樹の三者は、初期の批判を解消する方向で独自の洗練を加え、議論を大きく前進させた。とりわけ構造・機能分析を「機能要件による社会構造の評価・制御」を骨子とするものとみなす点で、三者の見解は一致している。

われわれは、この三者の見解のうえに立って、構造・機能分析のアイデアを理想的に具現したモデルを、組み立てた。そのうえで、これを、科学理論であれば当然みとさなければならぬ諸規準と、照らしあわせてみた。

その結果、構造・機能分析には、これまで検討されていない致命的な問題がいくつも存在することが、明らかとなる。たとえば、複数の機能要件を仮設した場合に整合的な議論を行ないうるか、また、社会構造の変動法則をどのように導出するか、などである。われわれの検討によると、これらの問題にこたえる構造・機能分析は、原理上存在しえない。それゆえに、われわれは、Parsons 以来の構造・機能分析は、不適當であり、社会理論として採用できないと結論する。

はじめに

Talcott Parsons を主唱者とする構造・機能分析は、理論社会学に一時期を画した。単独で、現代社会学における通常科学の地位を占めるに到った(直井「一九七三:32」といわれたこともある)。

しかし、今日まで、構造・機能分析は通常科学として定着していない。それどころか、構造・機能分析の理論的可能性が、本格的に検討されたこともなかった。そのため、構造・機能分析にたいする評価が定まらずにいる。この事態は、理論社会学の発展にとって大きな障害である。

理論的發展をはかるためには、理論の主張をよく検討し、そのうえで、批判すべき点を批判し、継受すべき点を継受することが欠かせない。そこで、われわれはここ数年、構造・機能分析を批判的に検討する作業をすすめてきた。

本稿では、それからえたいくつかの帰結を整理して、構造・機能分析の直面する問題群として提示しよう。はじめに構造・機能分析の理論展開を、とりわけ日本に焦点をあてて概観し(第一節)、つきにわれわれが検討の対象とする構造・機能分析の特徴を整理し、あわせて検討の方法・規準を明確にして(第二節)、さいごに問題群の配置をあきらかにする(第三節)。

一 構造・機能分析の展開

「構造・機能分析(Structural-Functional Analysis)」という用語は多義的である(1)。この意味内容を確定しなければ、これを検討する

ことはできない。そこでまず、本節では、構造・機能分析の多様な展開を追って、その中心となる主張を抽出しよう。これは、次節で、これらの主張を構造・機能理論(Structural-Functional Theory)——理想化された(Idealized)構造・機能分析の理論モデル——として確定する準備である。

(一) この言明は、次の三とおりの言明をあわせたものである。①周知のように、主唱者 Parsons 自身がいくたびも彼の理論的主張を変化させた(厚東「一九七〇:25」・田野崎「一九七五:223f」)。②Parsons 以外の多くの論者が(構造・機能分析)の名称を用いて多様な理論的主張をした。③構造・機能分析が未整備で発展途上であり、さまざまな提案が現在でもなされている。

構造・機能分析の出発点

Parsons, Merton らは、一九四〇年代に、(構造・機能分析)という方法を明示的に提出しようとした。はじめに、Parsons の主張を中心に、彼らが意図した方法をあきらかにしよう(2)。

(2) われわれはすでに、Parsons の意図について述べた(3)がある(恒松他「一九八二」)。詳しくはそのを参照のこと。

Parsons は、理想の社会学理論を、物理学における連立微分方程式系になぞらえた。それは、高度な記述上の一般性・包括性をもち、同時に、説明・予測を完全に行ないうるものである(Parsons [1945→1954:215] [1951→1974:25])。ところが、社会学の現状は、理論の体系化がようやく始まりつつあるとみて、(Parsons [1945→1954:212])、理想の理論体系を構築するには、まだ全動的な知識

が断片的でしかない(Parsons [1951: 197-214])⁽⁶⁾。

(5) この「理想」は現状のキーマン、Merton & Levy への認識として (Merton [1949-1957: 196-197], Levy [1952: 28])。その「理想」は Parsons は次のように考えた。理論体系の準拠枠組 (frame of reference) の一般性・包括性を保つたまま、動態的知識の不足に対処するには、ある種の単純化の方法が必要である。それにはいくつかの変数を公定数として扱うしかない。この公定数とみなしたものを「構造」と呼ぶ。こうして公動態的な問題を洗練された数学的分析が可能でなくとも、この公定数に扱えるように、単純化される(Parsons [1945-1954: 216 f]) のである。

(4) 「構造」概念の導入は、体系の一般性と知識の不足との間の溝を埋めるための一般的な工夫であり、行為論の具体的な構成に特に依存しないものではない。Parsons [1945] は、理論体系一般に関する主張として、社会学理論のみに限定する主張は、区別して「中範囲の理論」として区別した。彼は、実証との接合を考慮して、「中範囲の理論」に「理想」と現状との溝を埋める必要があり、Merton [1957: 196-197]、[1968: 39-72]、Merton の場合「社会構造」は記述概念である。

このように完全な相互連関理論にたいする公定数の理論(Parsons [1951: 197-214])として、いったん静態的なカテゴリーとしての構造の概念を用いると、これと残りの変数・利用しうる知識との関係が問題となる。Parsons はこの「機能」の概念を導入した。機能は、構造以外の諸変数の重要性をはかる規準である。それらの変数は、

公体系(system)の維持(もしくは発展)に「貢献する」ならば機能の「より」その「より」なる逆機能的 (dysfunctional) である (Parsons [1945-1954: 217 f])。

Parsons によれば、機能の概念は今元来目的論的なものであり、今現に作動している公体系の状態を準拠とする (Parsons [1945-1954: 217 f])。ここで、「体系」が、当初の「連立方程式体系」から、このまにか「有機体」の方向へずれている。こうして彼の議論は、機能理論の発想と接続する(7)。しかし、そこには「構造」機能分析が生物有機体論に、ひいては素朴な目的論と接近してしまう危険があった(8)。

(6) 機能理論の発想は、あちこち多岐に、社会科学の諸分野にも当時すでに幅広く浸透をみせていた。Parsons 自身は「構造」機能分析の先行者として、精神分析、人類学、E. Durkheim, M. Weber の四者をも挙げておられる (Parsons [1945-1954: 225 f])。Levy [1952: 27] と Merton [1957: 196-197] も多くの源流を指摘している。

(7) Parsons と Merton が「構造」機能分析の源泉が生物有機体論に遡る(Parsons [1945-1954: 218 f], Merton [1957: 196-197]) は、Levy [1952: 51 f] がこれに対しては、区別して警告を發しておられる。Levy の「構造」機能要件分析 (structural-functional requisite analysis) は、目的論 (teleology) をできる限り排除したもので、科学的な説明を成功させようとする努力であった。これは、相互連関分析(ないし因果分析)に最も近づいた構造機能分析の試みだと言えよう(9)。

わが国における構造機能分析の展開

つぎに、わが国における構造機能分析の展開について概観しよう(10)。

(8) 日本における構造機能分析受容の歴史については、稲上「一九七二: 173-193」が詳しい。また田野崎(編)「一九七五」の文献表、田野崎「一九八〇: 47」をも参照。

わが国に構造機能分析が導入されたのは、一九五五年前後である。この時期に現れた多くの紹介論文(9)の特徴は、次の三点にまとめられる。(i) Parsons にかぎらず、いく系統もの機能理論を、全体として一個の「機能主義」の潮流として受容した。(ii) 機能主義に対する批判をもあわせて受容した。(iii) 忠実な学説紹介であるとしたが、独自の貢献をつけ加えなかった。それゆえ、この時期の論文で、今日も再読・検討にあたいするものは少ない(10)。

(9) たとえば、武田「一九五四」、金沢「一九五五」、斎藤「一九五五」、森「一九五五」、田野崎「一九五五」、作田「一九五五」、「一九五八」、中島「一九五五」、「一九五六」、堀入「一九五六」、江藤「一九五六」、鈴木「一九五六」、西村「一九五七」、松野「一九五七」などである。

(10) 目についたかきりでの例外は、新明「一九五四-一九六七」における、機能を社会過程としてとらえる見解である。この主張は本稿のわれわれの定式化にのらないため、別途の検討が必要である。また富永「一九五六」、「一九五七」、「一九五八」は、学説理解と、関連分野への目配りが行きといていいる。

のふいふいふ
のふいふいふ (のふいふ)

(7) Levy の議論の特徴は、「機能」構造のいちじくしい並行関係にある。Levy は機能要件/構造要件としたが、前者(体系の背後に想定される条件)を充足するはすの「し」連の構造が示される。またLevy は、静態的な機能要件の概念を補うため、動態的な考察のための「機能」の先行要件 (functional prerequisite) の概念を明瞭に定式化した (Levy [1952: 71])。目的論を排除する(8)の考え方は、のちのわが国の構造機能分析の展開の主眼点となる。

しかし、Levy の警告も、必ずしも共通の了解とはならなかった。Parsons が「機能要件 (functional requisite)」を公体系の均衡ないし体系の持続がたもたれるために必ず満たすべき条件である、と定義する(Parsons & Smelser [1956: 16-1958/1959: 27])、均衡は自動的にもたらされるとする有機体論の落とし穴が待ちかまえている。

こうした構造機能分析の展開に対して、批判も数多く現れた。とくに注目にあたいするのは、わが国の議論を大きく方向づけた初期の批判である。それらは端的にいって「構造機能分析は社会変動がとりかえなす」というものであった(たとえば、Hield [1954], Dahrendorf [1955], Lockwood [1956], Gouldner [1956: 39] など)。

三者である。

三者はそれぞれ、Parsons の理論を継承し、それを整備・発展させた。三者の論点は多岐にわたっていて、構造-機能分析について方法的に検討すべき箇所を大部分をとりあげたといつてよい (cf. 厚東「一九七〇:25」)。

三者はまず、「社会変動がとりあつかえない」というステロタイプ化した批判の掃をかけた。三者の主張は、この批判に「機能要件による社会構造の制御」の仮説でこたえた点で、軌を一にしている。こうして、大筋において一致をみた三者の主張は、わが国学界の定説となつて、今日に至っている。

以下では、三者の主張を順に概観しよう。

富永健一は、Parsons の学説を吸収し、それを紹介することから出発した。また、構造-機能分析の立場からの実証的な研究を精力的に行つた。そのような学風から、日本における構造-機能分析の正統とみなされている。

理論の面において、彼は、Parsons からの前進を試みた。Parsons の理論を動学化し、構造-機能分析による変動理論を構築しようとしたのである。この試みは『社会変動の理論』(富永「一九六五」)として結実する。

彼は「社会変動とは、社会構造の変動である」(富永「一九六五:236」)と主張する(11)。この主張は、構造-機能分析による社会変動の理論が説明すべき対象を規定するものであり、後続の研究に指針を与えるものであった。

(11) 本稿の目的から、詳述はさけるが、社会構造概念の精緻化もまた大きな

な業績である。

しかし、彼の議論は、構造-機能分析の変動理論としては不十分であった。なぜならば、社会構造の変動法則を、構造-機能分析の論理にそくして導かなかつた(12)からである。社会変動法則の構築は課題として残されることになった。

(12) この原因は、富永「一九六五」における構造-機能分析の規定にある。相互連関分析の側面を強調するわりに、機能要件分析の側面を見落とされていたので、社会変動を説明する要因を指定できなかったのである。

吉田民人もParsonsを手がかりとして出発した(吉田「一九六二」)が、Parsons の学説にとらわれることなく、構造-機能分析を他の諸科学にも共通する一般的な説明形式と理解するにいたつた(13)。

(13) 彼の理解によれば、Bernard の組織均衡の理論、認知心理学、Marx 主義の史的唯物論、生物進化論までが、構造-機能分析と同じ説明形式をとっている(吉田「一九六三」)。構造-機能分析を説明形式ととらえるなら、その論理を明示的にとりだすことも、異なる諸分野との相互乗り入れをはかることもできる。吉田「一九六七」では、こうして情報理論やサイバネティクスとの融合が試みられた。さらに、吉田「一九七八」「一九八一」などは、構造-機能分析の説明形式それ自体をいっそう一般化している。ただしこの試みは、ややもすると構造-機能分析のアイデンティティを失わせかねない。

吉田は、①相互連関分析である、②機能要件分析である、の二点を、構造-機能分析の本質と規定する(吉田「一九六三:44」「一九六四:41」)。とくに後者が重要な特徴であるとして、機能要件分析を彫琢した(吉田「一九六二」「一九六三」「一九六四」)。

この努力は、構造-機能分析の動学的一般化として結実する。彼は、機能要件を社会の目的ととらえ、それを充足しない場合に社会が変動するとみなす。そのうえで、社会の変動の方向と機能要件の充足状態とをむすびつける一連の仮説を提示する(14)。それらの仮説的主張は、彼の独創であり、変動を機能要件と連動させる点で一貫している。もともと、方法論上の検討が十分でなく、主張の適切性は残された問題となつた。

(14) たとえば、「適合性増大の仮説」(吉田「一九六四:43」)や「状相移行」(吉田「一九七四b:201-237」)などがそれである。

小室直樹は、アメリカで直接Parsonsの教えをうけた。彼は「Parsons からはじめよ」(小室「一九六八/一九六九:(下)三」141)をスローガンとし、Parsons 理論の発展に着手する。一方、Parsons 理論を形式的体系的に整備し、また他方でそれを動学的に一般化することが、彼の具体的な方針であった。

彼は、経済学的一般均衡理論を換骨奪胎することによって、構造-機能分析を形式化する(小室「一九六六a」)。この形式化によって、従来あいまいで多くの誤解をうけた構造-機能分析を、おおいに見通しのできるものにした。たとえば、社会構造が変数の相互連関を規定する関数型であること(小室「一九六六b:(上)10」「一九七四:58」)、機能要件の仮説は、社会状態を定義域とする機能評価関数の存在と同一値であること(小室「一九六六b:(上)16」「一九六七:33」)、限界機能の概念(小室「一九六七:31」)などをあきらかにしている。

小室のもっとも重要な貢献は、構造-機能分析の「均衡」を明瞭に定式化した点にある。Parsons の「均衡」は、それが成立するための

条件を欠いていたため、目的論の誤りにおちいつていた。小室は自らの形式化の作業の一環として、機能要件の充足が均衡の条件であるとする(小室「一九六六b:(上)17」「一九六七:34」)。この指摘は、ただちに構造-機能分析を動学化する言明となる。機能要件の充足がシステム維持(II均衡)の条件ならば、機能要件が充足されないとシステムは変動する(それゆえ構造も変動する)。つまり、構造変動のための条件をも特定したことになるからである(小室「一九六六b:(上)15」「一九六七:35」)。

こうした定式化を、われわれは、小室版(Komuro's version)の構造-機能分析とよぶ(15)。これは、(a)構造による社会状態の決定、(b)機能要件による社会状態の評価、(c)機能要件の充足度による、構造の維持/変動、の三点を骨子とする。ただし、この定式化では、いまだ構造変動の方向が特定されていない。そこで小室は、富永・吉田の変動理論をこの定式化に接続する(16)。二人のアイデアは、小室版に接続されることによっていっそう明瞭となった。そして、「機能要件による社会構造の制御」が、構造-機能分析の中心な主題として、三者に共有されるにいたつた(17)。

(15) 小室版は、まとまった形では発表されていない。その概略を知るには小室「一九六六b:(上)15f」「一九六七:33f」「一九七四」, 廣瀬「一九七〇:第一部」などがよい。また、恒松他「一九八一」をも参照のこと。

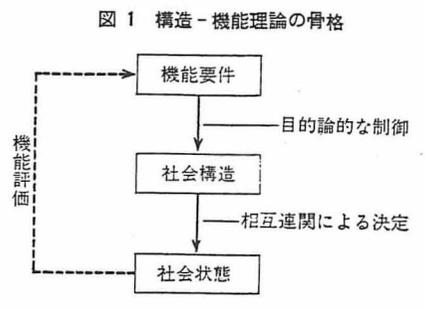
(16) 富永「一九六五」の受容は、小室「一九六六a」「一九六六b:(下)」によって行われている。また、吉田のアイデアについては、小室「一九六九a」「一九六九b」によって検討されている。

(17) たときは、富永「一九七二」(74-76)「一九七二」174、187「一九七三」59、「一九七五」69などにおいて、富永は、この立場にいたっている。また、吉田「一九七四」190では、「許容原理」と「構造制御情報」とを結びつけることにより、同様の立場にたつたといえる。

以上により、われわれは、構造-機能分析の展開と中心的主張とについて、概観したことになる。

二 構造-機能理論の批判

本節では、まず、前節で明らかとなった構造-機能分析の基本的な発想を骨格にして、構造-機能理論を定式化する。ついで、われわれの批判的な作業の諸規程を明らかにする。



以上(1)~(4)を骨格にして、われわれは構造-機能理論に、厳密な数学的表現を与えた。これまで未解決の部分に対しては、なるべく構造-機能分析の立場に有利なように、理想化してある(19)。前節で抽出した主張から、この定式化がいかにえられるか、の弁証には、詳細な議論が必要なので、別に発表の予定である。

(19) 小室の一連の論考(「一九六六」-「一九七四」)は、この先駆的な試みといえる。

構造-機能理論は、最も一般的で強力な、機能主義の社会学理論である。すなわちそれは、(i)どんな社会体系にも適用できて、(ii)一般に複数の機能要件をもつ説明のモデルをたて、(iii)社会体系の状態をも構造変動をも説明する(静学・動学の両面をあわせもつ)。

批判の諸規程

われわれは、この構造-機能理論を批判的に検討し、経験科学の理論にふさわしい諸規程をみたしているか否かを考えたい。そこでつきに、この諸規程を掲げよう。

- 科学的な検討の諸規程とは、われわれの整理によれば、
 - (1) (i)一義性、(ii)無矛盾性、(iii)決定性、
 - (2) (i)一般性、(ii)有意義性、
 - (3) 経験的な妥当性、
 - (4) 説明の有効性、
 - (5) 代替理論に対する優位性(簡潔性)、
- などである。
- これらは、理論がその名に値するための必要条件であって、どれか

構造-機能理論の定式化
構造-機能分析の、今日もっとも妥当と考えられる主張は、次の4点にまとめられる：

- (1) 社会構造が社会状態を決定する。
 - (2) 社会変動とは、社会構造の変動である。
 - (3) 機能要件は、社会状態を機能評価する。
 - (4) 機能要件が社会構造を制御する。
- これらを順に確認しよう。

(1)の「決定」の仕方は、相互連関分析の枠組みによっている。社会構造とは、社会状態を定める「連立方程式の組」に相当する(Cf.小室「一九七四」58)。このいみで、構造-機能理論は、相互連関分析をその下位部門として含んでいる。

(2)は、富永「一九六五」236が明示的に主張したものである。構造-機能理論がどのような社会変動を説明するのかを、特定している。

(3)は、機能要件を説明要因として位置づけるものである。機能要件は、仮設構成員(hypothetical construct)であって、社会状態を機能評価する評価関数である(18)のようになる。

(18) これと似てにより、機能要件は、社会構造をも評価していることになる。

(4)は、機能要件の値(充足度)が社会構造にフィードバックすることをいっている(Cf. Levy [1952: 62])。この仮説的主張を、構造-機能理論の構造変動仮説(structural change hypothesis)としよう。

以上の要点をみやすく示せば、図1のようであろう。

が満たされないと重大な不都合が生じる。たとえば、(3)は、理論の予測が経験と合致する(反証されない)ことをいう。この規程は周知と思われるが、これが(1)、(2)と組みあわされないと、反証主義(falsificationism)の枠組みを有効に働かせないことは、それほど注目されていない。また(4)、(5)は、これまであまり知られなかった規程である。これら諸規程の詳しい内容についても、近く別稿で論じることとする。

三 構造-機能理論の問題群

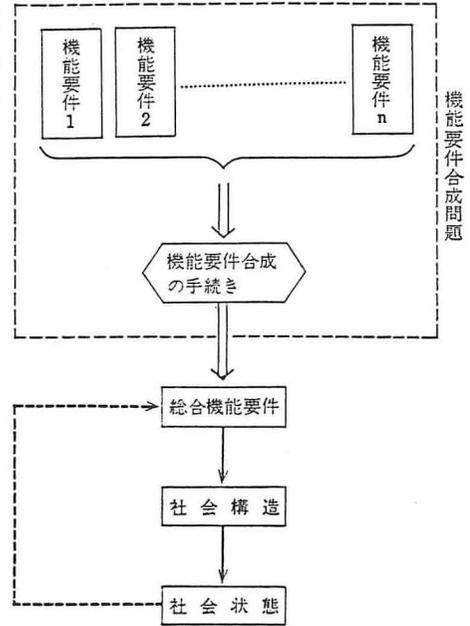
前節であげた構造-機能理論と、批判の諸規程とをつきあわせると、構造-機能分析をとりまく理論上の問題があらわらくなる。これらの問題のうちいくつかにかんして、われわれはすでに否定的な結論をえている。この節では、それらの結論の紹介をまじえながら、問題の配置を確認することにしよう。

構造-機能理論の諸問題は、大きく二系統に整理できる。第一は、複数の機能要件(機能評価)の存在を仮定することにもなる問題群であり、第二は、構造変動仮説にかかわり、機能要件によって社会構造の変動を説明することにもなる問題群である。順に説明しよう。

複機能要件問題

第一の問題群を複機能要件問題とよぶ。これは、
「複数の機能要件を仮説するならば、一般に各機能要件の与える機能評価はくいちがう。これを理論内部でどう統合するか？」
という問題である。

図2 機能要件合成モデル



機能要件の概念は、吉田・小室らの貢献により彫琢されてきた。その本質を簡単にまとめると、一個の機能要件を仮設することは、社会状態の集合を定義域とする線型順序をもった機能評価関数を仮設することにとしい(20)。ところで、社会システムは十分に複雑であって、複数の機能的要請にこたえなければならぬ(と、これまで多くの機能理論家は考えてきた)。そこで、自然な発想として、複数の機能要件(機能評価)を一般に仮設する。

(20) このことは、社会状態の集合に弱順序を、それゆえ社会構造の集合にも弱順序を仮設することを意味する。志田【一九八〇：116f】【一九八二：16f】を参照。

複数の目的を同時に満足させることは、一般には困難である(志水

【一九八二：31】)。ところが、機能理論家は、複数の機能要件をモデルに仮設しながら、この困難を無視してきた。無視しないまでも、具体的にこの困難を解消する方策をこうじてはいない(たとえば、小室【一九六九：20】)。

複数の機能要件を仮設するモデルとして、構造化モデル、機能要件合成モデル、複システムモデルの三つが、これまで提案されてきた。そして、これらいずれにも、その成立可能性を疑わせる深刻な問題が存在する。機能要件合成モデルを例にとり、それを示そう。

機能要件合成モデルとは、(1)社会システムには並立する n 個(n は2以上の定数)の機能要件を仮設して、(2) n 個の機能評価を合成して一個の総合評価(総合機能要件)を与え、それが社会システムの構造を制御する(21)、というものである。機能要件がいくつあろうとも、社会構造は事後的には一義的に定まっている。ばらばらの n 個の機能評価から、一義的な社会システムの挙動をみちびく必要がある。このモデルは図2に示される。

(21) このモデルをはじめて明瞭に定式化したのはわれわれである(志田【一九七九】)。しかし、暗黙のうちに「合成」をモデルにとりこんできた機能理論家も多い(たとえば吉田【一九七四：203】)。また、このモデルは、社会指標論や社会計画論のかくれた主題でもある(富永【一九七三：65f】)。

さてここで、複数の機能要件から総合機能要件を合成する適切な手続きが存在するか、これが機能要件合成問題である。

われわれのえた帰結は否定的である。すなわち、そのような手続きは存在しない。それゆえ機能要件合成モデルは不可能である。

社会的選択理論における、Arrowの「一般不可能性定理」を用いることによつて、この帰結は導出される。(1)構造・機能理論においては、機能要件の仮設は、社会状態空間において弱順序が定義されていることに等しい。(2)それならば、機能要件合成問題は、弱順序の組から一個の弱順序を合成する手続きが存在するか、という数学的な問題になる。(3)この手続きは、もろくにあげた諸規程に抵触するものであつてはならない。(4)ところが、Arrowの定理によつて、そうした手続きは存在しない(規程(i)-(iii)(22))。複機能要件問題は、機能要件合成モデルによつては解決できないのである(志田【一九八〇】(23))。

(22) Arrow【1963 = 一九七六：第八章】の定理はふつう、諸個人の嗜好から社会の厚生判断をみちびくことはできない、と解釈されている。しかし、内実を検討すればただちに明らかとなるように、この定理は「ある条件のもとで、弱順序の組に弱順序を対応させる関数が存在しえない」と主張している。それゆえ、機能要件合成問題と、数学的には全く同一の形式をもっている(志田【一九八〇：116】)。また、Arrowが個人の嗜好を合成するときに賦課した条件は、すべて複機能要件モデルの前提と科学的諸規程との中に同値なものが発見できる(志田【一九八〇：121f】)。けっきよくわれわれはArrowの結論に従つていかなる。

(23) Arrowの定理を400年前提「緩和」することによつて、機能要件合成問題を解決する試みも考えうる。しかし、社会学の文脈において、その結果はかんばしいものではない(志田【一九八二】)。また、類似の試みとして「中絶圏」の機能理論をつみあげて、総合機能要件を構成する可能性も考えられる。これについては同様否定的な帰結が与えられている(田代【一九八三】)。

概分化モデルとは、(1)社会システムに仮設された n 個の機能要件

に応じて、 n 個の社会構造を分化させ、(2)それぞれの構造は対応する機能要件によつて、その充足のために制御される、というものである。ParsonsのAGIL図式(Parsons & Smelser【1956】)は、構造化モデルをとる典型的な例である。AGIL図式は、構造化モデルであるばかりでなく、同時に下位システム間の境界相互交換の仮説をもとりにこんでいる。この二系統の仮説が両立しがたいことは、容易に示しうる。両者が独立の前提として図式にとりこまれていたならば、過剰決定的(overdeterministic)な状態をみちびくからである(恒松他【一九八二：11】)。これは、決定性の規程(i)-(iii)に抵触する。

また、構造化モデルのみを主張したとしても、不都合が生じうる。複数の機能要件を全体としてよりよく充足するように、分化した構造が挙動したのにもかかわらず、かえつて、すべての機能要件の充足度が低下してしまうことがある(24)。これは、構造化モデルにたいする重要な反例である。

(24) ゲーム理論でいう、「囚人のディレムマ」状況である。志田【一九八四】を参照のこと。もちろんここでゲーム理論が適用できるのは、構造化分

化モデルの数学的な定式が同一のためである。

複システムモデルとは、社会システムがその内部に、それ自体で機能的なシステムを含んでいるモデルである。全体システム、下位システムそれぞれがすべて固有の機能要件をもつと考えれば、単純のために各システムに一個の機能要件しか仮設しなくとも、モデルに複数の機能要件を仮設したことになる。ここでは、上位・下位、あるいは並立するシステムの機能要件が、いかなる

関係にあるのが問題となる。これを、複システム問題とよぶ。この問題について、われわれは十分に解明していないが、基本的には複機能要件問題に還元できると予想している。

これまでの検討によると、従来構造-機能分析で自明視されてきた重要なアイデアが、危機にさらされていることが、理解されよう。

構造変動仮説をめぐる諸問題

機能主義の理論は、機能要件を仮設することにもなっており、機能要件が充足される／されない(前提)に応じて、何らかの事態が生起する／しない(帰結)を予測・言明しなければならぬ(25)。これを、機能論的言明という。機能論的言明が経験的事実と合致すること(25)は、機能主義の理論の必要条件(のひと)である(規準(3))。

(25) もしも、いかなる帰結も言明しないとすれば、機能要件を仮設するのみがなくなってしまう。

では、機能の充足／不充足に応じて、いかなる事態が生起すると考えるべきか？ 構造-機能理論の枠組み(2)に構造-機能の定義からすれば、それは構造の変動である、と考えるしかない。こうして、機能要件は、構造変動と結びつき、それを説明すべき位置にたつ(26)。機能の不充足は、構造変動を帰結する。この指摘は、早くはLevy [1952: 62]によっているが、一九六〇年代には、吉田、小室によって御論的に書き改められた(定式(4))。

(26) Parsons は、体系の均衡が前提条件であると理解しなかったため、機能要件を動態分析と結びつけられなかった。そのため、変動論を、進化的に構成する結果となる(Parsons [1961])。

ればならないが、その論法(reasoning)を確立するのがむずかしい。③から①、②を切り抜けたとしても、代替理論に劣る可能性がある(規準(5))。趨勢命題は一般に、機能要件を仮設しないでも、より単純な、外挿法から導ける。——これらの難点を考えるなら、趨勢命題をもって機能主義の構造変動仮説を代表させるには、問題があると言えよう(cf. 橋爪 [一九八三])。

可変許容域説(variable acceptable domain hypothesis)とは、構造変動の原因を、機能要件の充足にかかわる許容水準の変動にもとめるタイプの構造変動仮説をいう。

構造-機能理論の枠組みでは、機能要件が充足される限り、構造は変動しない。だからもしも、構造が変動するなら、かならず機能要件が不充足となっているはずである。吉田は、機能要件の(不)充足状態を、(非)許容とよんだ。許容/非許容は、機能評価の空間を二分するが、その境界が許容水準である。ここで吉田は、許容水準(したがって許容域)が変化しうると考え、これによって一連の構造変動を説明しようとした。すなわち、許容水準がつきつき(上昇的に)変化すれば、そのつど機能要件の不充足が生まれ、一連の構造変動が帰結するであろう、と考えるのである(以上、たとえば吉田 [一九七四b: 207-215]を参照)。

この説の最大の難点は、説明要因(一連の許容水準の変動)と被説明要因(一連の構造変動)とのあいだの関係が、科学的な規準をみたさないところにある。実際、その説明の論理構成を仔細に吟味してみると、同語反復の誤謬を指摘できる(規準(4)) (橋爪 [一九八三])。

つぎになすべきは、いかなる構造変動が生ずるかを特定すること、すなわち構造変動仮説の提出である(27)。すなわち、構造-機能理論は、つぎの構造変動問題に直面している：

「機能要件を所与として、そこからどのように、社会構造の変動の法則性を導出するか？」

この問題への回答は、とくにわが国の論者によって思索されてきた。

(27) 構造変動仮説(structural change hypothesis)とは、機能要件と社会構造の一定の変動とを結びつける仮説的言明の総体である。

構造変動仮説には、具体的に、さまざまのタイプがありうる。これまで提案されてきたものは、そのごく一部にすぎない。ここではそのうち、「趨勢命題」と「可変許容域説」について、まず検討しよう。ついで、われわれの一般的結論、すなわち、構造-機能理論は構造変動問題を解決できないであろうという見通しをのべる。

一定の変化の趨勢(trend)が今後もこのまま持続する、と主張するタイプの構造変動仮説を、趨勢命題とよぶ。富永 [一九六五]の議論は、この典型である(28)。

(28) ただし、富永 [一九六五]では、機能要件と変化の趨勢との結びつきが主張されているわけではなく、構造-機能分析の変動理論であると言いつつ、

構造-機能理論にたつて趨勢命題を導こうとするとき、いくつもの難点に逢着する。①機能要件を複数たてた場合には、「変化の趨勢」をあらわす方向を一義的に指定できなくなる。②(1個の)機能要件(前提)から、一連の構造変動(帰結)を演繹的に導出しな

(2)のほかに、構造変動仮説としては、「比較静学(comparative statics)」の可能性もある(小室 [一九六六b: (上)9])が、これは、機能要件の仮設に依存しないことがあきらかである(2)。

構造-機能理論のありうべき構造変動仮説を一般に検討する方法は、ないものだろうか？ われわれはこれを、「社会構造の集合の直積空間上の関数(≡構造変動法則)の存在可能性」の問題として、形式的にとり扱うことができる(恒松他 [一九八一]29)。この検討が明らかにするのは、またしても否定的な結論である。すなわち、構造-機能理論が科学的な批判にたえうるかたちで構造変動法則を導出することは、不可能である。

(29) この方向の研究に先鞭をつけたのは、小室 [一九六六b]である。彼の構造-機能理論は、構造変動仮説に特定の内容を与えない、一般的な社会変動関数を考える(小室 [一九七四: 74])。この定式化は特定の仮説に偏することなく、構造変動仮説一般を検討しようとした点で、貴重である。

われわれの論証のあらましをのべよう。(前項でみたように、複数の機能要件を仮設することには困難がつきまとうので、以下では単一の機能要件を仮定しておく)。問題は、構造変動法則を導出するため、機能要件(順序構造)の仮設が有用・適切かどうか、である。まず、機能要件を仮設するだけでは、構造変動を導くのに十分でないことが指摘できる(恒松他 [一九八一: 161f])。機能要件とは別に、何らかの追加仮説が必要である。ところが、このように説明要因を組み合わせると、機能要件を追加仮説から独立に反証することができない。のみならず、説明力は主にこの追加仮説に由来することも、明らか

かとなる。要するに、機能要件の仮設は、構造変動法則を導くのに、十分でも、また必要でもない。

この結論にたらずならば、構造-機能理論よりは相互連関分析のほうが、つねにすぐれている、と言えよう。構造-機能理論に主張できることはすべて、相互連関分析の枠組みでも主張できる。しかも、後者は、機能要件を仮設しない分だけ、簡潔であるから(規準(5))。

結 語

本稿の内容はつぎの二点に要約できる。

(1) わが国において、構造-機能分析は独自の発展をとげた。その結果、「機能要件が社会構造を制御する」ことが、構造-機能分析理解の骨子となっている。われわれは、それをさらに構造-機能理論へと定式化した。これは、可能なかぎり整合性を高めた「最も有望」な構造-機能分析の定式化である。

(2) 科学論的規準に照らすと、構造-機能理論にさへ、以下の問題の存在することがあきらかとなる。(a)複数の機能要件を仮説することにもなう問題、および、(b)社会構造の変動法則を導出するさいに生じる問題の二点である。この二点にかなして、われわれは、解決不可能な難点や、あるいはいまだに解決を与えられていない難問の存在を指摘することができる。

こうしてわれわれは、構造-機能分析の不可能性 (Impossibility) を論議せざるを得ないのである(30)。

(30) この結論が、構造-機能分析にたいする全否定であると勘違いしては

ならない。われわれが述べたことは、われわれの前提である構造-機能理論と科学論的規準が両立しないことである。すべて結論は前提に依存しているから、構造-機能分析の可能性について、別途検討の余地があることは否定されていない。

構造-機能分析が不可能であるなら、われわれはどのような立場にたてばよいのか? 科学論的規準をすすめることはできないので、困難の原因であった機能要件の仮設をあきらめるしかない。こうすれば、構造-機能理論の構成から考えて(8頁)、理論モデルは相互連関分析に帰着する。この相互連関分析は、説明のために、いくつの変数を定数として固定する、特定の構造を指定するものである。すなわち、構造を所与とする特殊理論となる。

完全な相互連関分析を指向しながら、改善の策として構造-機能分析を提出した Parsons の行き方は、いま思えば袋小路に入りこむものであった。では、なぜ多くの研究者が Parsons とともにこの袋小路の中で迷い続けたのであろうか。その原因に目を転じてみよう。

第一に考えられるのは、構造-機能分析の「理論家」たちのモデル意識の欠如である。理論モデルに関する常識(たとえば、それが説明の便宜のために構成された仮説の体系であること、一定の論理的な操作によって現象の説明が導かれなければならないことなど)が、よくわきまえられていなかった(31)。第二にあげられるのは、隣接諸分野への適切な目配りの欠如である。たとえば、機能要件の概念を彫琢する場合でも、すでに経済学で議論された事柄についての理解があれれば、複数の機能要件を仮設することはとけられたはずである。

(31) 構造-機能分析を支持する研究者は、しばしばそれが未完成である、

とを理由にして批判をかかわせうした。われわれの検討はなすし言いがかり理由にはならないことを示すものである。理論は説明のためのモデルを提出しなければならない。そして、説明のためのモデルは、一連の科学的規準を満足しなければならない。このことは機能理論の発想によつて別の発想によつて理論モデルを構成するに必要(31)である。モデル意識に敏感でないまま、機能理論の発想に固執する(31)のふたつはつなわにはその(31)は必ずしも然らぬ。

われわれの主張通り、全体としては成就するみこみのない試みであったとしても、それを構成する各部分だけでもが無価値というにはならない。貴重な洞察や豊かな成果にみちみている。それらを掘りおこして、構造-機能分析の資産目録を書きあげ、批判すべき点は批判しつつ、議論の着実な継承をはかること——これこそわれわれのなすべき課題ではないか。重要なことは、われわれの試みはなす議論の決着をはかることである。

文 献 (抄)

青井 和夫(編) 一九七四 『理論社会学』(社会学講座1) 東京大学出版会。
Arrow, Kenneth J. 1963 *Social Choice and Individual Values: 2nd edition* Cowles Foundation for Research in Economics at Yale University Monograph 12), Yale University Press. = 一九七〇 長谷川明男『社会的選択と個人の評価』日本経済新聞社。
Dahrendorf, Ralf 1955 "Struktur und Funktion: Talcott Parsons und die Entwicklung der soziologischen Theorie." *Kölner*

Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie 7: 491-519.

江藤 則義 一九五六 「パーソンズの体系理論の一般的な性質と機能並に構造-機能方法 (The General Nature and Function of Systematic Theory and the Structural-Functional Method)」『社会学評論』六一(四): 2-24。

Gouldner, Alvin W. 1956 "Some Observations on Systematic Theory 1945-55." Zetterberg, Hans L. (ed.) *Sociology in the United States of America: A Trend Report*: 34-42, UNESCO.

橋爪 大三郎 一九七七 「構造-機能理論の射程と限界」(未発表)。
一九八三 「機能主義の社会学理論と構造変動法則」(第56回日本社会学会大会・一般研究報告・基礎理論10・配布原稿)。

Hield, Wayne 1954 "The Study of Change in Social Science." *British Journal of Sociology* 5-1: 1-11.

稲上 毅 一九七三 『現代社会学と歴史意識』木鐸社。

廣瀬 和子 一九七〇 『紛争と法——システム分析による国際法社会学の試み——』勁草書房。

金沢 実 一九五五 「社会学における機能的分析の再吟味」『社会学研究』九: 15-28。

川島 武宜(編) 一九七二 『社会学の基礎』(社会学講座4) 岩波書店。

小室 直樹 一九六六 「構造-機能分析と均衡分析——パーソンズ枠組の発展的再構成をめぐって——」『社会学評論』一六(四): 77-103。

一九六六 「社会学の一般理論構築の試み(下)(上)」『理論』五〇(六): 1-20 / 五〇(七): 86-111。

一九六七「構造機能分析の原理——社会学における一般分析理論構築の準備——」『社会学評論』一八三(七一):22-38。
 一九六八/一九六九「社会科学における行動理論の展開——社会行動論の位置づけと再構成のための試み——(上)(中)(下)(一)(下)(二)(下)(三)」『思想』五四四:121/五四二八:125/五四三三:118/五四三五:129/五四三七:133-144。
 一九六九a「機能分析の理論と方法——吉田理論からの前進——」『社会学評論』二〇一(七七):6-22。
 一九六九b「社会体系の一般理論にむかひ」(第42回日本社会学大会テーマ部会「理論」部会「社会体系論」)『第42回日本社会学大会報告要覧』:18-41, 日本社会学会。
 一九七四「構造機能分析の論理」青井(編)『一九七四:15-81』。
 厚東 洋輔 一九七〇「パーソンズ「社会秩序」の問題」『思想』五五六:23-38。
 Levy, Marion J. Jr. 1952 *The Structure of Society*, Princeton University Press.
 Lockwood, David 1956 "Some Remarks on *The Social System*," *British Journal of Sociology* 7-2: 134-146.
 松野 達雄 一九五七「パーソンズ理論の次元——位相論的理解の試み」『社会学評論』七一(二六):17-30。
 Merton, Robert K. 1939 *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press. → 1957 *revised edition*. = 一九六一 森東吾・森好夫・金沢実・中島龍太郎訳『社会学理論と社会構造』みすず書房。
 Parsons, Talcott & Smelser, Neil J. 1956 *Economy and Society: A Study in the Integration of Economic and Social Theory*, Routledge & Kegan Paul. = 一九五八/一九五九 富永健一訳『経済と社会——社会学理論と社会学理論の統合』みすず書房。
 1951 *The Social System*, The Free Press. = 一九七四 佐藤勉訳『社会体系論』(現代社会学体系14) 青木書店。
 1966 *Societies: Evolutionary and Comparative Perspectives*, Prentice-Hall. = 一九七一 矢沢修次郎訳『社会類型——進化と比較——』(現代社会学入門10) 至誠堂。
 Parsons, Talcott 1945 "The Present Position and Prospects of Systematic Theory in Sociology," Gurwih, Georges & Moore, Wilbert E. (eds.) *Twentieth Century Sociology: 42-69*, Philosophical Library. → 1954 *Essays in Sociological Theory: revised edition*: 212-237, The Free Press.
 1968 *Social Theory and Social Structure: enlarged edition*, The Free Press.
 森 博 一九五五「社会体系の概念について」『社会学評論』五三(一九):2-6。
 中島 龍太郎 一九五五/一九五六「マーティンの潜在的功能——概念明晰化のための覚書——(上)(下)」『ソシオロジ』四一一(一〇):19-34/四一二(一二):1-18。
 直井 優 一九七三「構造機能分析の展開——社会学における通常科学の途——」『思想』五八七:31-50。
 西村 勝彦 一九五七『社会体系論——現代社会の基本的課題——』酒井書店。
 Parsons, Talcott 1945 "The Present Position and Prospects of Systematic Theory in Sociology," Gurwih, Georges & Moore, Wilbert E. (eds.) *Twentieth Century Sociology: 42-69*, Philosophical Library. → 1954 *Essays in Sociological Theory: revised edition*: 212-237, The Free Press.

いての研究——(一)(二)』(岩波現代叢書) 岩波書店。
 斎藤 吉雄 一九五五「マリノフスキーにおける機能の概念」『社会学研究』九:41-56。
 作田 啓一 一九五五「[紹介]『Working Papers in the Theory of Action, by Parsons, Bales and Shils』」『ソシオロジ』四一(一〇):56-59。
 一九五八「文化の機能」福武直(編)『講座社会学』三:34-66, 東京大学出版会。
 志田 基与師 一九七九「構造機能理論の説明形式:方法論的再考」(東京大学大学院社会学研究科修士論文)。
 一九八〇「機能理論の説明形式」『ソシオロジ』四:112-125。
 一九八二「機能要件と許容域——2分法的評価の限界——」『ソシオロジ』六:16-28。
 一九八四「複機能要件理論の可能性——構分化仮説の場合——」『ソシオロジ』八:96-107。
 志水 清孝 一九八二『多目的と競争の理論』共立出版。
 新明 正道 一九五四「社会体系の概念について」小松堅太郎(編集代表)『社会学の諸問題』(高田先生古稀祝賀論文集):433-450, 有斐閣。→新明『一九六七:263-281』。
 一九六七『社会学的機能主義』誠信書房。
 塩入 力 一九五六「T. パーソンズの「構造的機能論」図式の意味」『社会学評論』六一三(二二):93-98。
 一九五八「社会的行動と社会体系——構造機能的分析」福武直他(編)『講座社会学』:109-128, 東京大学出版会。
 鈴木 広 一九五六「機能的社会理論の展開」『社会学評論』六一四(二四):22-37。
 田原 音和 一九五五「デュルケムの機能的分析について」『社会学研究』九:29-40。
 高木 英至 一九八三「機能理論は不可能か?」『ソシオロジ』七:142-154。
 武田 良三 一九五四「理論社会学」早瀬利雄・馬場明男(編)『現代アメリカ社会学』:79-102, 培風館。
 田野崎 昭夫 一九五五「パーソンズにおける構造的機能的分析」『社会学研究』九:1-14。
 一九七五「社会体系の変動と歴史分析」田野崎(編)『一九七五』:222-256。
 一九八〇「現代社会学と構造機能主義の展開」『季刊労働法』別冊六:42-50。
 (編)一九七五『パーソンズの社会学』誠信書房。
 田代 秀敏 一九八三「中範囲理論の一般可能性——構造機能理論は経験的研究に適用可能か?——」『ソシオロジ』七:166-179。
 富永 健一 一九五六「行為空間と位相運動の理論研究」『パーソンズとヘルズの体系均衡の新しいフォーミュラ——』『社会学評論』六一四(二四):88-97, 37。
 一九五七「社会体系——その概念・モデル・測定——」『社会学評論』七一(二六):31-55。
 一九五八「社会学の一般理論」福武直他(編)『講座社会学』九:61-91, 東京大学出版会。
 一九五九「社会変動の理論——経済社会学的研究——」岩波書店。
 一九七一「経済行動と社会行動——経済社会学的方法的基礎——(上)(下)」『思想』五六二:21-37/五六四:61-81。
 一九七二「社会体系の構造と変動」川島(編)『一九七二:147-201』。

11-11-PRC
FSC (の) (A) (B)

Structural-Functional Analysis at a Crisis

— Its developments in Japan, problems and some conclusions —

Daisaburo Hashizume
Kiyoshi Shida
Naoyuki Tsunematsu
(Alphabetical Order)

Structural-functional analysis in sociology stemmed from Talcott Parsons. Yet the ambiguity and obscurity of his idea evoked various criticisms. Japanese sociologists had not only accepted this idea but also its criticisms. Among these sociologists, Ken'ichi Tominaga, Tamito Yoshida, and Naoki Komuro have made important contribution, in an effort to overcome the criticisms, to the refinement of structural-functional analysis. These three agreed upon the formulation that the functional requisites evaluate and control social structures.

Following this formulation the authors have constructed the model idealistically representing structural-functional analysis. This construction aims to evaluate structural-functional analysis from the viewpoint of scientific methodology in general.

Our analysis has revealed two critical defects of the logical structure of structural-functional analysis. Specifically, the plurality of functional requisites leads to the indeterminacy of their control over and evaluation of social structures. And the concept of functional requisite becomes redundant in deriving the hypotheses of structural change of social system. We conclude that there is no room to avoid the above difficulties in the formulation of structural-functional analysis. Therefore, this theoretical attempt has no future.

CN 179
90-

1984-7-31

- 一九七三 「社会体系分析と社会計画論」『思想』五八七：51-66。
 - 一九七五 「構造と機能」富永・塩原(編)『一九七五：54-74』。
 - 富永 健一・塩原 勉(編) 一九七五 『社会学原論』(社会学セミナー1) 有斐閣。
 - 富永 健一・吉田 民人 一九七五 「対談・機能主義社会学理論の彫琢」『現代社会学』二(四)：91-110。
 - 恒松 直幸 一九七八 「貨幣——メディア論の視角から」(東京大学大学院社会学研究科修士論文)。
 - 恒松 直幸・橋爪 大三郎・志田 基与師 一九八一 「機要要件と構造変動仮説——構造・機能分析の Identity crisis——」『ソシオロジクス』五：152-163。
 - 一九八二 「Parsonsの構造・機能分析——彼自身による展開／その批判的再構成——」『ソシオロジクス』六：1-14。
 - 一九八三 「機能理論は不可能である——高木英至「機能理論は不可能か？」の批判にたいして——」『ソシオロジクス』七：155-163。
 - 安田 三郎・塩原 勉・富永 健一・吉田民人(編) 一九八一 a 『社会構造』(基礎社会学IV) 東洋経済新報社。
 - 一九八一 b 『社会変動』(基礎社会学V) 東洋経済新報社。
 - 吉田 民人 一九六二 「A・G・I・L修正理論(その1)——T・パースンズ教授への提言——」『関西大学文学論集』一一六：14-55。
 - 一九六三 「集団系のモデル構成——機能的系理論の骨子——」『社会学評論』一四(二)(五四)：42-73。
 - 一九六四 「行動科学におけるハ機能連鎖のモデル」『思想』四八二：36-50。
 - 一九六七 「情報科学の構想——エヴァルーションニストのウィーナー的自然観——」『社会的コミュニケーション』(今日の社会心理学4)：1-28、培風館。
 - 一九七一 「社会科学における情報論的視座」北川敏男・香山健一(編)『情報社会科学への視座』(講座情報社会科学5) 第3分冊(情報社会科学への道)：122-163、学芸研究社。
 - 一九七四 a 「社会システム論における情報・資源処理パラダイムの構想」『現代社会学』一一(一)：7-27。
 - 一九七四 b 「社会体系の一般変動理論」青井(編)『一九七四：189-238』。
 - 一九七八 「ある社会学徒の原認識——「背後仮説」の明示的定式化——」吉田民人(編)『社会学』(社会科学への招待 Invitation to Social Science)：9-65、日本評論社。
 - 一九八一 「所有構造の理論」安田他(編)『一九八一 a：198-244』。
- * 文献示はハソシオロジクス方式(ソシオロジクス七：200-215)に、おむね従いました。
- (無) 所 属
(東京大学大学院博士課程)
(ABC順)